

福山河川国道事務所災害応急対策活動等に関する基本協定（土木工事） 募集要領

「福山河川国道事務所災害応急対策活動等に関する基本協定（土木工事）」（以下、「基本協定」という。）について、下記により基本協定締結希望者を募集いたしますので、基本協定の締結を希望される方は、下記基本協定締結説明書により申請書の提出をお願いいたします。

基本協定締結説明書

1. 協定概要

- (1) 協定名 福山河川国道事務所災害応急対策活動等に関する基本協定
(土木工事)
- (2) 実施区域 福山河川国道事務所管内における下記の箇所。(別図-1参照)
【河川関係】①芦田川地区
【道路関係】①福山地区(福山市内)
②尾道・三原地区(尾道及び三原市内)
※不測の事態が生じた場合は、上記実施区域以外での活動を要請する場合もある。
- (3) 活動内容 福山河川国道事務所所管施設において災害が発生又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、貴社で保有する建設機械、資材及び労力等により応急対策活動を実施する。
- (4) 協定期間 平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日

2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとします。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成27・28年度「一般土木工事」に係る「C等級」又は「維持修繕工事」の一般競争参加資格の申請を平成27年1月30日までにしていること。
また、平成27年4月1日までに平成27・28年度「一般土木工事」に係る「C等級」又は「維持修繕工事」の一般競争参加資格の認定を受けていることを基本協定締結者決定の条件とする。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- (6) 平成17年度以降に元請けとして完成（平成26年度完了予定も対象に含む）した、福山河川国道事務所が発注した工事の施工実績があること。
- (7) 本協定の活動内容である応急対策活動等を総括的に管理する者として、次に掲げる基準を満たす技術者を保有していること。なお、当該活動に専任の義務は有しない。
- ① 協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、申請書提出日において3箇月以上の雇用関係にあることをいう。
上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。
 - ② 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
 - ・1級建設機械施工技士
 - ・技術士法による技術士（建設部門、農業部門（農業土木）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係わるもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。))の資格を有する者。
- (8) 基本協定参加資格確認申請書（基本協定参加資格確認のための添付資料を含む。この説明書において「申請書」という。）の提出期限の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 広島県の備後地方生活圏に建設業法の許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。

3. 基本協定締結者の決定方法

- (1) 基本協定の締結は、2. に掲げる応募資格を満たしている方と行います。
- (2) 必要に応じてヒアリング等を実施します。

4. 担当部局

〒720-0031 広島県福山市三吉町4丁目4-13

国土交通省中国地方整備局 福山河川国道事務所 道路管理第二課

TEL 084-923-2553 内線432

5. 募集要領の配布

募集要領は、以下のとおり配布します。

①配布期間：平成27年3月3日（火）から平成27年3月18日（水）
までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

②配布場所：4. に同じ。

なお、福山河川国道事務所ホームページでの入手可能。

6. 応募資格の確認等

(1) 申請書の作成

基本協定の締結を希望される方は、下記資料を作成し提出願います。

①基本協定応募資格確認申請書【別記様式1】

②一般競争参加資格認定通知書の写し（又は申請書の写し）

※一般競争参加資格の申請を郵送により行っている場合は、提出した申請書（様式①-1、①-2）の写し、インターネット申請により行っている場合は、「平成27・28年度受付表」「一般競争（指名競争）参加資格申請書（建設工事）」「国土交通省地方整備局等（道路・河川・官庁営繕・公園関係、港湾工事関係）希望工事」を出力した写しを提出願います。

③過去の施工実績【別記様式2】

※CORINSに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書の写し等）を提出願います。

④技術者の資格【別記様式3】

※技術者の資格及び雇用関係が確認できる資料を提出願います。なお、複数の技術者を登録することは可能です。

⑤保有する最新の経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書

2. (5) に示す応募資格を確認する書類は、保有する最新の経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写しを技術資料等提出書に併せて提出すること。なお、最新の経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書において未加入であった者が、その後に適用除外となった場合は別記様式3-2を、未加入であった者がその後社会保険に加入した場合は、加入をしたことを証明する書面を技術資料等提出書に併せて提出すること。

加入したことを証明する書面とは、それぞれの保険の下記に示すいずれかの書面とする。

・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し

- ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- ・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申請書の写し
- ・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）の写し

⑥災害応急対策担当区域図【別図－１】

※建設業法の許可を有する本店、支店又は営業所及び資機材置き場の位置を記入し提出願います。なお、別図－１の範囲で会社及び資機材置き場の位置が入らない場合は、希望する担当区域との位置関係がわかる縮尺の入った図面等（様式自由）を提出願います。

⑦担当区域希望調査票【別紙－１】

※希望する希望順位で記載願います。

(2) 申請書の提出

申請書については、以下のとおり提出願います。

- ①提出方法：申請書（追加資料を含む）の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）。
- ②受付期間：平成27年3月4日（水）から平成27年3月18日（水）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。
- ③提出場所：4. に同じ。

(3) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問がありましたら、書面（様式は自由）により提出願います。

- ①提出方法：書面を持参又は郵送により提出すること。FAXでも可。
- ②受領期間：平成27年3月4日（水）から平成27年3月11日（水）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。
- ③提出場所：4. に同じ。

(4) (3) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行います。

- ①期 間：質問を受理してから適宜に、平成27年3月13日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。
- ②場 所：4. に同じ。

(5) その他

- ①申請書（追加資料を含む）の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担となります。
- ②担当官は、提出された申請書（追加資料を含む）を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しません。
また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはありません。

- ③提出された申請書（追加資料を含む）は返却しません。
- ④提出期限以降における申請書（追加資料を含む）の差し替え及び再提出は認めません。
- ⑤一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２（２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記
６（２）により申請書を提出することができるが、協定を締結するためには、平成２７年４月１日時点において、当該資格の認定を受けていなければならない。

基本協定応募資格確認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

担当官

中国地方整備局

福山河川国道事務所長 中川 哲志 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成27年 3月 3日付けで募集のありました「福山河川国道事務所災害応急対策活動等に関する基本協定（土木工事）」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書6.(1)②に定める一般競争参加資格認定通知書の写し（又は申請書の写し）
- 2 基本協定締結説明書6.(1)③に定める過去の施工実績を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書6.(1)④に定める技術者の資格等を記載した書面
- 4 保有する最新の経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書
- 5 基本協定締結説明書6.(1)⑤社会保険加入又は、適用除外を証明する書面
- 6 基本協定締結説明書6.(1)⑥別図－1『災害応急対策担当区域図』
※会社及び資機材置き場の分かる詳細な地図
- 7 基本協定締結説明書6.(1)⑦別紙－1『担当区域希望調査票』

問い合わせ先

担当者 : 中国 太郎

部 署 : 〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号 : (代) 〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇 (内線 〇〇〇)

F A X 〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇

過去の施工実績

[記入例]

会社名：

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	最 終 請 負 金 額	
	工 期	平成 年 月 ～ 平成 年 月
	受 注 形 態	単体 / J V (出資比率)
工 事 内 容	構造形式、 規模・寸法、 使用機材・数量、 施工方法、等	
CORINSへの登録の有無		有り (登録番号を明記) 又は無し

注)・CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

- ・CORINSに登録されていない等で施工実績が証明できない場合は、工事の工事実績が確認できる書面（工事の実績が確認できる契約書類／施工計画書及び図面等）の写しを添付すること。CORINSデータに数量等が登録されていない場合は、それらを確認できる契約書等の写しを添付すること。図面はA3以下に縮小のこと。
- ・記入する施工実績の発注機関名は、当該工事の契約日における名称とすること。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

(別記様式3)

技 術 者 の 資 格

[記入例]

会社名：

技術者の氏名 <small>(フリガナ)</small>	技術者	〇〇 〇	〇〇 〇	〇〇 〇	〇〇 〇
生年月日 (和暦)	昭和〇〇年〇〇月〇〇日				
最終学歴	〇〇大学 〇〇科 〇〇年卒業				
法令等による資格・免許	1級土木施工管理技士 (取得年及び登録番号)				
貴社に在籍 される技術 者数	一級土木施工管理技士又 はこれと同等以上の資格 を有する者				
	二級土木施工管理技士又 は二級建設機械施工管理 技士				
	その他				

・貴社に在籍される技術者は実人数で記入願います。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、2.
(7) ②に示す資格のことです。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

(別記様式 3 - 2)

(用紙 A 4)

【元請適用除外誓約書】

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官
中国地方整備局
福山河川国道事務所長 中川 哲志 殿

〇〇建設株式会社
△△支店長 □□
(競争参加者)

誓約書

別紙の理由により、今般の福山河川国道事務所災害応急対策活動等に関する基本協定の応募に関し、当社は、〇〇保険法第〇条に規定する届出の義務を有する者には該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

(健康保険・厚生年金保険)

- 従業員 5 人未満の個人事業所であるため。
- 従業員 5 人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

平成○年○月○日、関係機関(○○年金事務所○○課)に問い合わせを行い判断しました。

(雇用保険)

- 役員のみ法人であるため。
- 使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。
- その他の理由

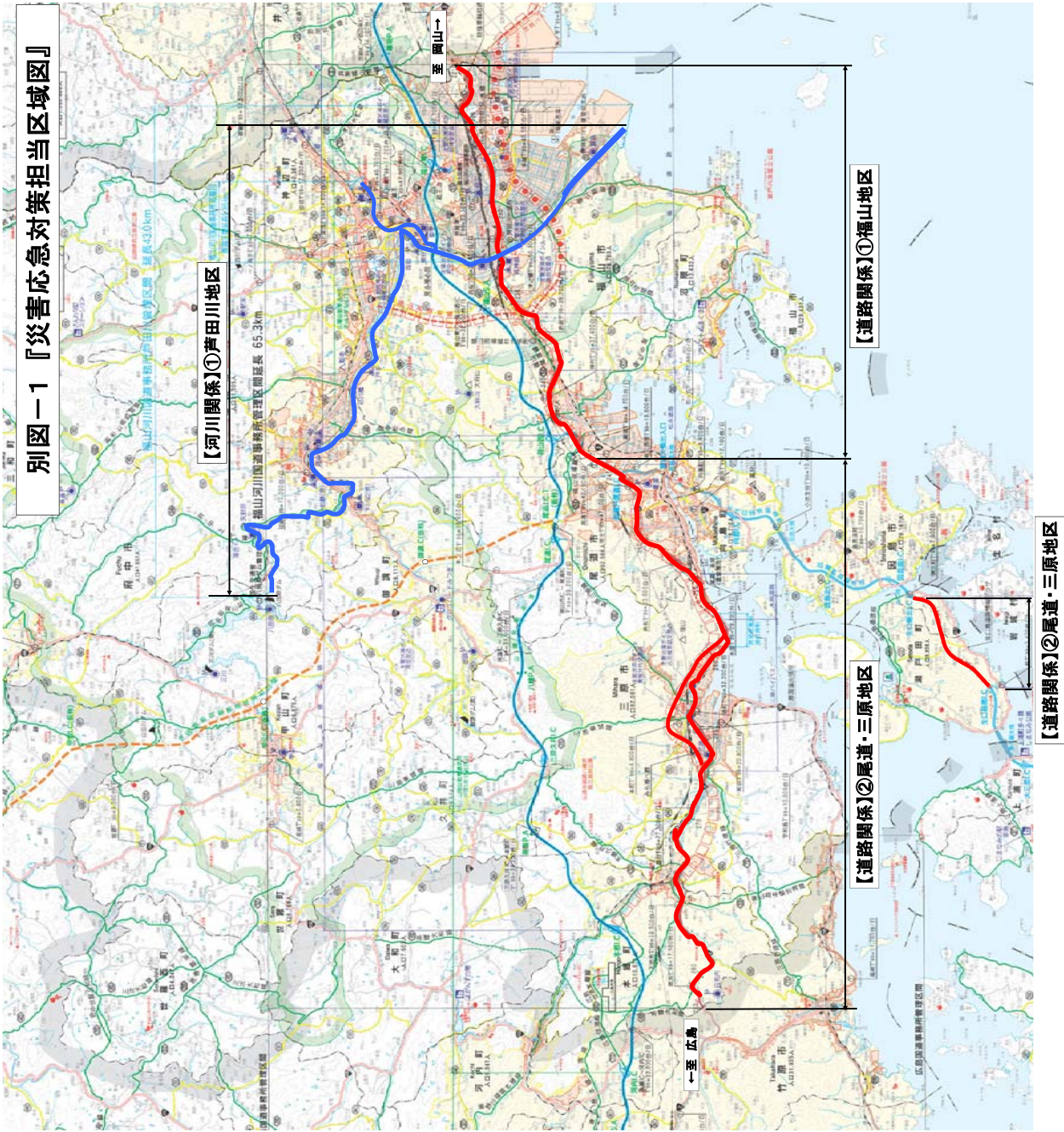
(「その他の理由」を選択した場合)

平成○年○月○日、関係機関(ハローワーク○○ ○○課)に問い合わせを行い判断しました。

別紙－1 『担当区域希望調査票』

協定締結を希望される区域について、協定締結を希望される順位を記載願います。なお、区域名については、別図－1 『災害応急対策担当区域図』を参照願います。

区 域 名	希望される順位
【河川関係】	
芦田川地区	第○希望
【道路関係】	
①福山地区	第○希望
②尾道・三原地区	第○希望



別図-1 『災害応急対策担当区域図』

別添

福山河川国道事務所災害応急対策活動等に関する基本協定 (土木工事)

(目的)

第1条 この協定は、地震、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等の異常な現象下に、国土交通省中国地方整備局福山河川国道事務所長 中川 哲志（以下、「甲」という。）が管理する一級河川芦田川、高屋川及び一般国道2号、317号生口島道路において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、建設機械・資材及び労力等（以下、「建設資機材等」という。）を保有している、株式会社 ○○建設 代表取締役社長 ○○ ○○（以下、「乙」という。）に対し、「災害応急対策活動等（以下、「活動」という。）」に関する協力を求めるときの手続きについて定めたものである。

(活動の実施区域)

第2条 甲が乙に対し協力を要請する活動の実施区域は、福山河川国道事務所管内における「○○○○地区」（以下、「実施区域」という。）とする。ただし、不測の事態が生じた場合は実施区域以外での活動を要請する場合もある。

(活動内容)

第3条 甲が乙に対し協力を要請する活動は、実施区域等において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、乙で保有する建設資機材等により応急対策活動を実施するものである。

また、実施区域等が道路である場合は、緊急通行車両の通行を確保するため、災害対策基本法第76条の6（以下、「災対法」という。）に基づき、移動命令の伝達、周知のための立て看板の設置、車両等の移動、土地の一時使用・障害物の処分の措置（以下、「車両移動等の措置」という。）も実施する場合がある。

2. 乙は災害状況について、把握した内容を速やかに甲に報告するものとする。

(建設資機材等の報告)

第4条 乙は、活動に提供できる建設資機材等の数量を把握し、本協定締結後速やかに書面により甲に報告するものとする。

2. 前項の建設資機材等に著しい変動があった場合、又は甲から要請があった場合は、乙は書面により速やかに甲に報告するものとする。

3. 甲は、甲の保有する建設資機材等を、あらかじめ乙に書面により通知するものとする。

(建設資機材等の提供)

第5条 甲及び乙は、それぞれから要請があった場合は、特別な理由がない限り、相互に建設資機材等を提供するものとする。

(出動の要請)

第6条 甲は、乙に対し、第2条の実施区域等で発生した災害状況に応じ、本活動を実施するための出動を書面(第1報は電話で可)により要請するものとする。

2. 乙は、前項の出動要請の連絡を受ける者を、あらかじめ書面により甲に報告するものとする。また、甲は、報告を受ける者を、あらかじめ書面により乙に通知するものとする。
3. 甲乙相互の通信連絡が不能で、乙が被害状況を把握している場合は、甲からの要請があったものと見なし、乙の判断で出動するものとする。なお、集結場所は被災箇所最寄りの出張所又は事務所とする。

(活動の実施)

第7条 乙は、前条に基づく出動の要請があった場合は直ちに出勤し、活動を実施するものとする。

2. 活動の直接の指示は、福山河川国道事務所所属職員のうち甲が指定する者(以下、「指示者」という。)が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。
3. 甲は、前項による指示者を指定したときは、速やかに乙に通知するものとする。
4. 災対法に基づき車両移動等の措置を行う場合には、別冊「災害対策基本法に基づく車両移動に関する運用の手引き(以下、「運用の手引き」という。)」により行うものとする。
5. 災対法に基づき車両移動等の措置を行う場合には、乙は、甲が別途発行する「身分証明書」を携帯するものとする。

(説明会)

第8条 乙は、甲が保有する災害対策用機械の操作や運用の手引きに関する説明会等に、甲から参加要請があった場合には可能な限り参加するものとする。

(契約の締結)

第9条 甲は、乙に第6条の出動を要請した場合は、速やかに契約を締結するものとする。

(維持工事請負業者との協力)

第10条 乙は、状況により、甲が別途請負契約を締結している維持工事業者又は保守工事業者(以下、「維持工事業者等」という。)と協力して活動を実施するものとする。

2. 甲は、本活動の実施区域を担当する維持工事業者等の業者名及び連絡先を乙に通知するものとする。

(活動の完了)

第11条 乙は、活動が完了したときは、直ちに指示者に対し、口頭、並びに書面により完了報告を行うとともに、実施した活動の内容及び建設資機材等の使用数量を書面により甲に報告するものとする。

(費用の請求)

第12条 乙は、活動完了後当該活動に要した費用を第9条により締結した契約に基づき、甲に請求するものとする。

(費用の支払)

第13条 甲は、前条の規定により請求を受けたときは、内容を精査し第9条により締結した契約に基づきその費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第14条 活動の実施に伴い、甲、乙いずれの責にも帰することができない原因により、第三者に対し損害を及ぼしたとき、又は建設資機材等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について甲、乙協議して定めるものとする。

2. 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、又は建設資機材等に損害が生じたときは、乙がこれを負担するものとする。

3. 本活動の実施に伴い、明らかに甲の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、又は建設資機材等に損害が生じたときは、甲がこれを負担するものとする。

(有効期限)

第15条 本協定の有効期限は、平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日までとする。

(その他)

第16条 この協定に定めない事項、又は疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の証として、本書2通を作成し、甲、乙が押印の上、それぞれを各1通保有するものとする。

平成27年 4月〇〇日

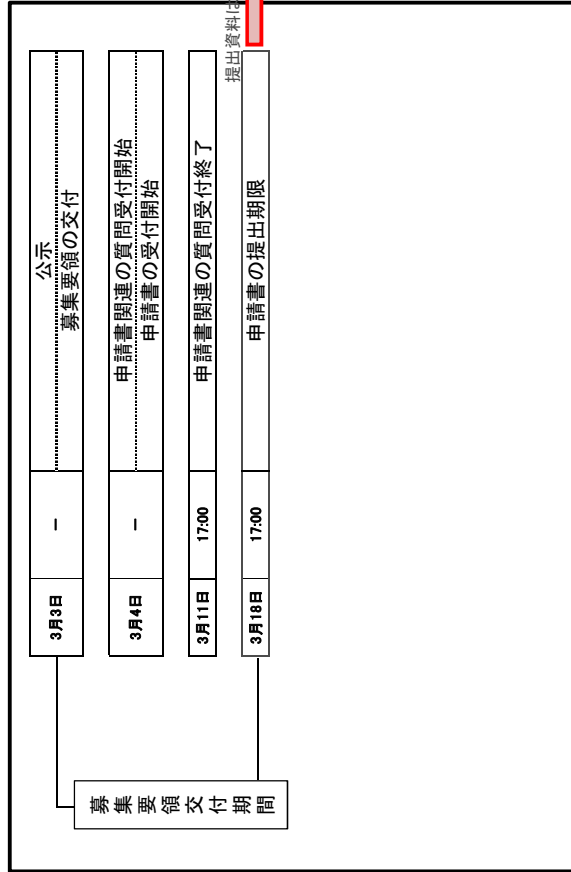
甲 国土交通省 中国地方整備局
福山河川国道事務所長 中川 哲志

乙 株式会社 〇〇建設
代表取締役社長 〇〇 〇〇

福山河川国道事務所災害応急対策活動等に関する基本協定の申請に関する手続きフロー・申請書チェックリスト

1. 本協定の申請に関する手続きについては、以下の「手続きフロー」のとおりです。
2. 申請書等の提出資料については、以下の「申請書チェックリスト」により提出書類が添付されていることを御確認下さい。
3. 申請期限に遅れたり、申請方式に誤りがある場合、原則無効となりますので、以下の表を必ず確認してお間違えのないようご提出をお願いします。
4. 申請内容の詳細につきましては、募集要領をよくご確認のうえ、申請してください。

◇手続きフロー



◇提出資料チェックリスト

チェック	No.	提出資料名	提出様式	募集要領の摘要	注意事項
<input type="checkbox"/>	1	基本協定応募資格確認申請書(鑑)	別記様式1		
<input type="checkbox"/>	2	一般競争参加資格認定通知書(又は申請書の写し)		6. (1)②	
<input type="checkbox"/>	3	保有する最新の経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書		6. (1)⑤	
<input type="checkbox"/>	4	社会保険加入又は、適用除外を証明する書面	別記様式3-2	6. (1)⑤	
<input type="checkbox"/>	5	施工実績を記載した書面	別記様式2	6. (1)③	
<input type="checkbox"/>	6	技術者の資格等を記載した書面	別記様式3	6. (1)④	
<input type="checkbox"/>	7	直接的かつ恒常的(3箇月以上)な雇用関係が確認出来る資料		6. (1)④	
<input type="checkbox"/>	8	技術者の資格を証明する書面の写し		6. (1)④	
<input type="checkbox"/>	9	災害応急対策担当区域図	別図-1	6. (1)⑥	
<input type="checkbox"/>	10	担当区域希望調査票	別紙-1	6. (1)⑦	
<input type="checkbox"/>					